

全国



第 2291 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

## 市議会旬報

令和7年  
(2025年) 2月15日毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03 (3262) 5234  
旬報 TEL 03 (3262) 5237  
発行人 宮地 毅  
https://www.si-gichokai.jp

議長会HP

## 厚生年金への地方議員の加入

三議長会

立憲民主党  
日本維新の会 へ面談要望

重徳立憲民主党 政調会長 (左から2番目)



岩谷日本維新の会幹事長 (左から2番目)

本会の坊恭寿会長(神戸市)、全国都道府県議会議長会の山本徹会長(富山県)、全国町村議会議長会の渡部孝樹会長(北海道厚真町)は2月6日、立憲民主党、日本維新の会の要職に対し、三議長会で決定した「厚生年金への地方議会議員の加入を求める決議」を踏まえて要望した。

坊会長は「就業者の9割が会社員。議員になると厚生年金の適用

## 面談者

## 【立憲民主党】

重徳和彦 政務調査会長  
逢坂誠二 衆議院議員

## 【日本維新の会】

岩谷良平 幹事長  
青柳仁士 政務調査会長

から外れるため、この方たちが将来に不安を抱くことなく、議員になりやすい環境をつくらないと議員のなり手不足は解消しないと強く訴え、厚生年金への加入について理解を求めた(写真2面)。



坊会長(神戸市)

坊会長は冒頭あいさつで「令和7年度地方財政対策では、一般財源総額について前年度を上回る水準を確保するとともに、臨時財政対策債は、制度創設以来、初めて新規発行額がゼロとなり、

地方財政の健全化が大きく図られた」と高く評価した。また、「地方創生についても、令和7年度当初予算案において「地方創生2.0」を推進するため、交付金が倍増された」と述べ、議長各位に「地方行財政の課題」と題して講演した。

会議では、令和7年度各会計予算、令和7年度「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会」設置要綱、標準市議会傍聴規則の一部改正を決定した。

このほか、会議では、厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の可決状況や公的年金制度の改正を巡る動向などについて説明した。

(2面へ続く)

第239回  
理事会  
第119回  
評議員会

## 標準市議会傍聴規則 改正

## 令和7年度本会予算決定

本会(会長川坊恭寿神戸市会議長)は2月5日、東京・都市センターホテルで第239回理事会・第119回評議員会合同会議を開催し、令和7年度各会計予算案、標準市議会傍聴規則の一部改正案などについて協議し、原案のとおり可決した。



富樫総務副大臣

の熱心な要望活動や来賓の方々のご尽力に感謝の意を表した。

当日は、来賓として出席した富樫博之総務副大臣のあいさつの後、総務省の原邦彰総務審議官が「地方行財政の課題」と題して講演した。

## 厚生年金への地方議員の加入 三議長会

## 立憲民主党 日本維新の会 へ面談要望



逢坂立憲民主党衆議院議員（左から2番目）



青柳日本維新の会政務調査会長（左から2番目）

約はなく、改正するか否かを含めて、各議会の実情に応じて検討していた。説明があった。

（標準市議会傍聴規則の新旧対照表は4（5面）

## 標準傍聴規則改正 開かれた議会へ

合同会議では、「標準会議規則等の改正等に関する検討会議（以下「検討会議」）。座長＝神谷俊幸神戸市会事務局総務課長）による検討状況の経過報告がなされ、標準市議会傍聴規則（以下「標準傍聴規則」）の一部改正案を了承した。

標準傍聴規則は昭和34年に制定され、昭和40年

このような状況を踏まえ、多様な人材の市議会への参画を促す一助となるよう、傍聴環境を整備し、開かれた議会とするため、令和6年7月2日に開催された第241回部会長会議からの諮問を受け、検討会議では昨年8月23日に第1回会議を開催。以後、全4回にわたって検討・議論を行い、論点を整理し、傍聴人への対応事例についてヒアリングや各部会長、各協

議会代表市への意見照会結果等を踏まえて、去る1月29日開催の第4回会議で標準傍聴規則の一部改正案を取りまとめ、同合同会議で了承を得ることとしていた。

## 傍聴規則改正に関する留意事項

## 共済会 第129回代議員会

## 来年度事業計画・予算決定

市議会議員共済会（会長＝坊恭寿神戸市会議長）は2月6日、東京・都市センターホテルで第129回代議員会を開催した。

坊会長は厚生年金への地方議会議員の加入に係る要請活動へ参加のため、山下節子副会長（宇部市議会議長）が会議を進行した。

事業計画は、令和6年度第2回理事会で了承された予算大綱に基づいて作成されたもの。

会議では、令和6年度上半期経理状況及び監査結果について伊丹征治監事（三好市議会議長）から、共済給付金の決定及び支給並びに会計処理等が適正に行われている旨報告があり、了承した。

このほか、令和7年度事業計画及び給付経理、業務経理の各予算案を審議し、原案通り決定した。

山下副会長  
（宇部市）伊丹監事  
（三好市）

## 議会人事

(令和7年2月13日報告分)

## 議長

▽本巣 道下和茂(2・5)

▽亀岡 小川克己(2・5)

▽戸田 浅生和英(2・6)

▽茨木 福丸孝之(2・6)

## 副議長

▽本巣 飯尾龍也(9・27)

▽亀岡 大塚建彦(2・5)

▽戸田 古屋としみつ(2・6)

▽茨木 大村卓司(2・6)

▽事務局長 吉田千春(4・1)



## 将来の議員のなり手のための環境整備

## 坊会長「我々が果たすべき責務」

合同会議では、厚生年金への加入実現に向けた取組について意見書の可決状況、公的年金制度の改正の動きなどについて事務局から報告した。

各議会における厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書等は、1月14日現在、全815市区のうち525市区(64.4%)で採択されている。

三議長会では、三議長会で決定した決議(11月6日開催、本会合同会議了承)を踏まえ、政府をはじめ各党の関係国会議員などに対して要望する意見書について協議、採

択を踏ることが重要として改めて協力を求めた。

一方、公的年金制度の改正の動きでは、平成28

年10月以降「企業規模」

「賃金」要件の両面から

短時間労働者に対する厚生

年金の適用拡大が図られてきた。さらに昨年は

5年に一度の公的年金制

度の財政検証が実施され、12月末に社会保障審

議会年金部会で次期年金

制度改革に向け「議論の

整理」として年金制度改革

の具体的内容が取りまとめられ、次期年金制度

改革の内容が提示された

(厚生労働省)。

それによると、被用者保

険の適用拡大については、

週20時間以上の労働時間

要件は維持したうえで、現

行51人以上とされている

「企業規模」要件及び月

額8.8万円以上とされて

いる「賃金」要件の撤廃

が盛り込まれている。

政府ではこれらを踏ま

えて、今通常国会に関連

法案を提出する見通しと

なっている。

## 厚生年金への地方議会議員の加入について

地方議会が抱える課題：投票率の低下、無投票当選の増加、議員の性別や年齢構成の偏り、議員のなり手不足など

## 令和5年4月 改正地方自治法成立

- 地方議会の役割及び議員の職務等が明確化

## 女性や若者などの地方議会への参画を進める三議長会の取組

- 議会に対する関心を高め理解を深める主権者教育の推進
- 経済団体に企業等の就業規則において立候補に伴う休暇制度を設けるよう要請
- 小規模議会の議員報酬の適正な水準への引上げに向けた活動
- など

## 平成23年6月 地方議会議員年金制度廃止

「地方議会議員年金制度の廃止後、概ね一年程度を目途として、国民の政治参加や地方議会における人材確保の観点から新たな年金制度について検討を行うこと」との附帯決議

## 廃止後の新たな動き

## ○厚生年金の適用拡大の動き

平成28年9月以前	現在	令和7年通常国会
加入要件 週所定労働時間 週30時間以上	加入要件 週所定労働時間 週20時間以上 (50人超の企業※) ※平成28年10月以降、 企業規模は順次拡大	企業規模要件の段階的引下げ等を内容とする 改正厚生年金保険法案を政府が提出するとの報道

## ○地方議会議員のなり手不足が深刻化

## ○地方議会議員の切実な声

厚生年金への地方議会議員加入に関する意見書等の可決状況

- ・都道府県議会： 70.2% (33/47) ※令和5年1月23日現在
- ・市区議会： 64.4% (525/815) ※令和7年1月14日現在
- ・町村議会： 76.2% (706/926) ※令和5年2月6日現在

女性や若者など今後議員になりたい人が立候補しやすい環境をつくるため、厚生年金への地方議会議員の加入について早急に実現することが必要

標準会議規則等の改正等に関する検討会議での検討事項

検討事項

標準会議規則等の改正等に関する検討会議において、以下の事項について検討を求める。

(理由)

地方分権の進展により、市議会の果たすべき役割と責任は、より一層重要性を増している。このような中、令和 5 年の地方自治法改正で地方議会の役割と議員の職務の明確化が図られた。

住民の代表機関である市議会には、多様化する民意を集約し的確に市政に反映することが期待されており、若者や女性、会社員などの多様な人材の市議会への参画を促すことが多くの市議会に共通の重要な課題となっている。

多様な人材の市議会への参画を促進するためには、幅広い層に議会に関心を持ってもらうことが不可欠であり、そのための方策の一つとして議会の傍聴のあり方を検討する必要がある。

標準市議会傍聴規則は、昭和 34 年に制定され、昭和 40 年の改正を経て、平成 3 年に傍聴席に入ることができない者の範囲から「精神に異常があると認められる者」を削除する旨の改正がなされて以降、改正が行われていない。

そのため、時代の経過とともに最近では一般的に使用されない語句や、制定・改正時の社会情勢を反映した規定が存置されている。

このような状況を踏まえ、多様な人材の市議会への参画を促す一助となるよう、傍聴環境を整備し開かれた議会とするため、標準市議会傍聴規則全般を精査し、改正の是非も含めて検討することを求めるものである。

令和 6 年 7 月 2 日 第 241 回部会長会議

経過概要

検討会議の開催とその経過

令和 6 年度検討会議は、設置要綱に基づく構成市議会の議会事務局職員により、同年 8 月 23 日の第 1 回会議以降 4 回開催された。各回の会議開催日と会議の協議事項などについては、以下のとおり。

なお、いずれの会議も対面とオンラインを併用する方式により開催された。

第 1 回 (R6.8.23)	標準市議会傍聴規則の改正に当たっての論点整理(案)について協議した。
第 2 回 (R6.10.7)	傍聴人への対応事例についてのヒアリングを行ったのち、標準市議会傍聴規則の改正素案について協議した。会議後、各部長市長市、各協議会代表市へ意見照会を行った。
第 3 回 (R6.12.26)	意見照会結果を踏まえ標準市議会傍聴規則の改正案について協議した。
第 4 回 (R7.1.29)	標準市議会傍聴規則の改正案及び同改正案に関する説明資料(本報告書)を協議し決定した。

検討結果

令和 6 年度検討会議は、標準市議会傍聴規則の一部改正案をとりまとめ、令和 7 年 2 月 5 日開催の第 239 回理事会で了承を得ることを決定した。

標準市議会傍聴規則一部改正 新旧対照表

新	旧
(傍聴証 (章)) 第五条 傍聴証 (章) は、報道関係者及び〇〇市職員で、議長が特に必要があると認めるものに交付する。 2 (略)	(傍聴証 (章)) 第五条 傍聴証 (章) は、報道関係者及び〇〇市職員で、議長が特に必要があると認める者に交付する。 2 (略)
(傍聴券への記入) 第六条 一般傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に住所及び氏名を記入しなければならない。 2 団体傍聴券には、次に掲げる事項の全てを記入しなければならない。 二 団体の名称 三 団体の人員 四 団体の代表者又は責任者の住所 五 団体の代表者又は責任者の氏名 3 前項の代表者又は責任者は、会議を傍聴しようとする者の住所及び氏名を記載した名簿を携帯しなければならない。	(傍聴券への記入) 第六条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴券に住所、氏名及び年齢を記入しなければならない。 2 団体傍聴券には、団体の名称、人員、代表者又は責任者の住所、氏名及び年齢を記入しなければならない。  (新規)
(傍聴人の入場) 第七条 傍聴人が入場しようとするときは、傍聴人入口で傍聴券(前条第三項の名簿を含む。次条及び第九条第一項において同じ。)又は傍聴証 (章) を係員に提示しなければならない。	(傍聴人の入場) 第七条 傍聴人が入場しようとするときは、傍聴人入口で傍聴券又は傍聴証 (章) を係員に提示しなければならない。

新	旧
(傍聴券等の返還) 第九条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終え退場しようとするときは、これを返還しなければならない。 2 傍聴証(章)の交付を受けた者は、当該会期が <u>終わったときは、これを返還しなければならない。</u>	(傍聴券等の返還) 第九条 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終え退場しようとするときは返還しなければならない。 2 傍聴証(章)の交付を受けた者は、当該会期が <u>終わったときに返還しなければならない。</u>
(傍聴人の定員) 第十条 一般席の傍聴人の定員は、〇〇人とする。 2 <u>大規模な災害の発生、重大な感染症のまん延その他のやむを得ない事由により前項の定員により難しい場合は、同項の規定にかかわらず、議長が別に定員を定めることができる。</u>	(傍聴人の定員) 第十条 傍聴人の定員は、〇〇人とする。 2 <u>傍聴人が前項の定員に達したときは、傍聴券又は傍聴証(章)を所持する者でも入場させないことがある。</u>
(傍聴席に入ることができない者) 第十二条 (略) 一 銃器その他危険な物を持つている者 二 <u>ビラ、プラカード、垂れ幕、たすきその他の議場に現在する者に対する示威的行為のために使用されるおそれがあると認められる物を携帯し、又は着用している者</u> 三 <u>酒気を帯びていると認められる者</u> 四 <u>その他会議を妨害し、又は他人に迷惑を及ぼすことを疑うに足りる顕著な事情が認められる者</u> (削る) (削る) 2 議長は、必要と認めるときは、会議を傍聴しようとする者に対し、係員をして、前項第一号及び第二号に規定する物を携帯しているか否かを質問させることができる。 3 <u>議長は、前項の質問を受けた者がこれに応じないときは、その者の入場を禁止することができる。</u>	(傍聴席に入ることができない者) 第十二条 (略) 一 銃器その他危険な <u>もの</u> を持つている者 二 <u>酒気を帯びていると認められる者</u> 三 <u>異様な服装をしている者</u> 四 <u>張り紙、ビラ、掲示板、プラカード、旗、のぼりの類を持つている者</u> 五 <u>笛、ラッパ、太鼓その他楽器の類を持つている者</u> 六 <u>前各号に定めるもののほか、会議を妨害し又は人に迷惑を及ぼすと認められる者</u> 2 <u>児童及び乳幼児は傍聴席に入ることができない。ただし、議長の許可を得た場合はこの限りでない。(参考)</u> (新設)
(傍聴人の守るべき事項) 第十三条 (略) 一 静粛にすること。 二 <u>議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明し、又は議場に現在する者に対して示威的行為をしないこと。</u> 三 <u>携帯電話端末その他音を発する機器は、電源を切り、又は音を発しない状態にすること。</u> 四 <u>飲食又は喫煙をしないこと。</u> 五 <u>その他議場の秩序を乱し、会議を妨害し、又は他人の迷惑となるような行為をしないこと。</u> (削る) (削る)	(傍聴人の守るべき事項) 第十三条 (略) 一 <u>議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと</u> 二 <u>談論し、放歌し、高笑しその他騒ぎたてないこと</u> 三 <u>はち巻、腕章の類をする等示威的行為をしないこと</u> 四 <u>帽子、外とう、えり巻の類を着用しないこと。ただし、病気その他の理由により議長の許可を得たときはこの限りでない</u> 五 <u>飲食又は喫煙をしないこと</u> 六 <u>みだりに席を離れ又は不体裁な行為をしないこと</u> 七 <u>前各号に定めるもののほか、議場の秩序を乱し又は会議の妨害となるような行為をしないこと</u>
(写真の撮影、録音、録画、放送等の禁止) 第十四条 傍聴人は、傍聴席において写真の撮影、録音、録画、放送等をしてはならない。ただし、特に議長の許可を得た者は、この限りでない。	(写真、映画等の撮影及び録音等の禁止) 第十四条 傍聴人は、傍聴席において写真、映画等を撮影し又は録音等をしてはならない。ただし、特に議長の許可を得た者は <u>この限りでない。</u>
(傍聴人の退場) 第十五条 傍聴人は、秘密会を開く議決があつたときは、 <u>直ちに退場しなければならない。</u>	(傍聴人の退場) 第十五条 傍聴人は、秘密会を開く議決があつたときは、 <u>すみやかに退場しなければならない。</u>
(係員の指示) 第十六条 傍聴人は、 <u>全て</u> 係員の指示に従わなければならない。	(係員の指示) 第十六条 傍聴人は、 <u>すべて</u> 係員の指示に従わなければならない。
(違反に対する措置) 第十七条 法第百三十条第一項及び第二項に定めるものを除くほか、傍聴人がこの規則に違反するときは、議長はこれを制止し、その命令に従わないときは、 <u>これを退場させることができる。</u>	(違反に対する措置) 第十七条 法第百三十条第一項及び第二項に定めるものを除くほか、傍聴人がこの規則に違反するときは、議長はこれを制止し、その命令に従わないときは <u>これを退場</u> させることができる。

※傍聴券を交付しない標準市議会傍聴規則は、廃止する。



社会文教  
委員会少子化対策等  
本格始動  
こども誰でも通園制度開始今岡委員長  
(福山市)

社会文教委員会(委員)

長岡今岡芳徳福山市議会議長は2月6日、東京・全国都市会館で第182回委員会を開催。今年度の要望結果概要について報告し、次年度への申し送り事項を決定した。

要望結果概要では、▽少子化対策等▽地域医療施策▽医療保険制度▽保健衛生施策等▽社会福祉施策▽介護保険制度▽雇用対策▽文教施策▽環境保全施策の9項目について説明した。

会議では、厚生労働省大臣官房の尾崎守正会計課長が「令和7年度厚生労働省予算案の概要について」、こども家庭庁の吉村顕地方連携推進室長、同庁成育局保育政策課の出口貴史課長補佐が「令和7年度予算とこども誰でも通園制度について」それぞれ説明した。

後5年を目途に検証し、十分な効果が生じていない場合には、さらなる医師偏在対策を検討するとし、医師確保計画により、3年間のPDCAサイクルに沿った取組を推進するとしている。

## 保健衛生施策等

増の50億円を計上。障がい者の自立した生活を支援するため、地域の需要に応じて、障がい者が居住または日中活動の場として利用する福祉施設を整備する社会福祉法人等に対して、施設整備の一部を予算の範囲内において行うこととしている。

## 文教施策

**少子化対策等**

少子化対策では、令和5年12月22日に、異次元の少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略」

が閣議決定され、令和6年からの3年間で集中的に取り組む加速化プランに最大3・6兆円を充てるとされていたが、令和7年度予算で3・6兆円のうち、8割強が充てられる。

(図1) こども誰でも通園制度

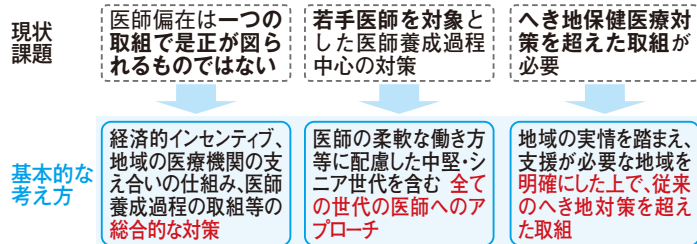
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳
保育所、認定こども園等 ※小学校就学まで						小学校 ※満6歳に達した日以後の最初の学年の初めから
こども誰でも通園制度 ・就労要件を問わない ・月一定時間までの利用可能枠 ・時間単位の柔軟な利用 ※0歳6か月から満3歳未満を想定						幼稚園 ※満3歳から小学校就学まで

さらに「こども未来戦略」に基づく取組が本格化され、令和7年度から、親の就労の有無を問わず、保育所を利用できる「こども誰でも通園制度」が制度化される(図1)。

また、昨年10月から始めた児童手当拡充の通年実施や保育士の大幅な処遇改善が図られる。

地域医療施策では、公

(図2) 医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ【基本的な考え方】



医師の偏在対策については、その是正に向けた総合的な対策パッケージ(図2)が昨年12月に取りまとめられ、地域ごとに人口構造が急激に変化する中で、将来にわたって地域で必要な医療提供体制を確保し、適切な医療サービスを提供するため、「基本的な考え方」に基づき制度改正を含め必要な対応に取り組み、実効性のある総合的な医師偏在対策を推進するとされている。

この医師偏在対策については、その効果を施行

後5年を目途に検証し、十分な効果が生じていない場合には、さらなる医師偏在対策を検討するとし、医師確保計画により、3年間のPDCAサイクルに沿った取組を推進するとしている。

## 社会福祉施策

このほか、学校の指導・運営体制の充実として、小学校における教科担任制の拡充や35人学級の推進に関する経費が盛り込まれたほか、引き続き学校における支援スタッフの配置支援の充実が図られる。

社会福祉施設等施設整備補助金は、令和7年度予算で前年度比5億円

## 指定協 総会

## 主権者教育に関する決議 採択

## 次期会長に寺本熊本市議長

本会指定都市協議会(会長 田口裕士岡山市議長)は2月4日、第36回総会を全国都市会館で開催。主権者教育の推進に関する決議を採択するとともに、役員改選を行い、次期会長に寺本義勝熊本市議長を選任した。

総会で採択した決議は、女性や若者など多様な人材の市議会への参画促進のためには、議会や議員の役割等について、将来の地方自治を担うことも

田口会長  
(岡山市)

たちを含め、広く住民の理解を深めることが重要であるとした上で、議会に対する関心を高め、理

寺本次期会長  
(熊本市)

解を深める主権者教育に係る取り組みを進めていくとするもの(全文を左掲)。

また、協議では、令和7年度の協議会活動及び歳入歳出予算、国と地方の協議の場等に関する特別委員会委員の推薦などについて協議し、いずれも原案のとおり決定した。このうち令和7年度の

## 主権者教育の推進に関する決議

令和5年5月に、三議長会が最重要課題として国に要請を行ってきた「地方議会の役割及び議員の職務等の明確化などを内容とする改正地方自治法」が公布され、地方議会の役割及び議員の職務等が明確化されたことを受け、三議長会は主権者教育の更なる推進に向け、令和5年12月21日に「地方議会に関する地方自治法改正を踏まえた主権者教育の推進に関する決議」を行った。

地方議会は、地域の多様な民意を集約し、合意形成を行う役割を担っているが、議員の性別や年齢構成の偏りなどの課題を抱えている。女性や若者など多様な人材の議会への参画を一層進めていくためには、議会や議員の役割等について、将来の地方自治を担うこともたちを含め、広く住民の理解を深めていくことが重要である。

我々、指定都市の議会は地域をけん引していくリーダーとしての自覚を持ち、議会に対する関心を高め、理解を深める主権者教育に係る取組を引き続き進めていくものとする。

令和7年2月4日

全国市議会議長会 指定都市協議会

活動における「協議すべきテーマ」は、①多様な大都市制度の創設等②議会の権能強化③の2項目で、「要望すべき項目」は、①多様な大都市制度の早期実現②地方税財源の充実確保③地方議会議員の厚生年金への加入④感染症対策や物価高への対応の4項目とした。

なお、「要望すべき項目」については、国の動向や社会情勢等を踏まえ、調整を要するため、令和7年8月に開催予定の第37回総会で改めて協議することとした。

役員改選では、次期会長に寺本熊本市議会議長、次期副会長に古内明相模原市議会議長、次期監事に飯島弘之札幌市議会議長及び帆足和之さいたま市議会議長をそれぞれ全会一致で選任した(新役員の就任日は4月1日)。

また、令和7年8月に開催予定の第37回総会の開催地を相模原市に決定した。

## 指定都市協議会研究会

指定都市協議会は総会終了後、研究会を開催し、元全国都道府県議会議長・権限・心得▽目指すべき議会像について講演した。



内田 元全国都道府県議会議長会事務局次長

日本速記協会理事が「議合力の向上を目指して」をテーマに、▽議事機関としての議会▽議長としての責任・権限・心得▽目指すべき議会像について講演した。

講演終了後、内田氏をファシリテーターとして意見交換を行った。

## 要望活動

指定都市協議会は2月5日、古川直季総務大臣

政務官へ要望活動を実施した。

昨年11月開催の第35回総会で決定した要望書をもとに、道府県から

指定都市への事務・権限と税財源の移譲を積極的に進めることや地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現について要望した。

## 【要望活動参加者】

▽会長 田口裕士岡山市議会議長

▽副会長 鳥井徳孝浜松市議会議長

▽委員 鈴木太郎横濱市議会議長

古川総務大臣政務官(右から2人目)に要望





## 決 議

- ・高規格道路ネットワークの早期整備推進
- ・道路整備等が安定的に実施可能な財源確保
- ・暫定2車線区間の早期かつ着実な4車線化
- ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の迅速な事業推進、災害に強い道路ネットワークの構築
- ・災害時での高速道路の一層の危機管理強化、高速道路を利用した防災に資する対策の推進
- ・予防保全に十分な財源の確保、維持管理・更新に関する新技術の開発・導入への一層の支援
- ・重大事故に対する万全の安全対策
- ・インターチェンジの整備促進、サービスエリアのEV充電施設や水素ステーションの整備などの推進
- ・サービスエリア・パーキングエリアの不適切な使用への適切な措置
- ・広域周遊観光促進に向けた取組の支援

今岡会長  
(福山市)

金子自民党ITS推進・道路調査会会長(衆議院議員)

## 高速道路整備推進を決議

## 高速協 第51回定期総会

全国高速自動車道市議会協議会(会長||今岡芳徳福山市議会議長)は2月7日、第51回定期総会を東京・都市センターホテルで開催し、高速道路

の整備促進などを求める決議を採択した。冒頭、今岡会長からのあいさつに続き、金子恭之自由民主党ITS推進・道路調査会会長があ

小島監事  
(朝倉市)高玉相談役  
(相馬市)

いさつ。河野俊嗣全国高速道路建設協議会会長(宮崎県知事)からの祝電披露に続き、山本巧

国土交通省道路局長の代理である松本健同省高速道路課長からあいさつがあった。



高橋克法国土交通副大臣(右から5人目)に要望

協議では、令和5年度会計決算について小島清人監事(朝倉市議会議長)から監査結果報告があり、これを認定。続いて、7年度活動方針案および予算案について協議し、原案通り決定した。

協議に続き、高玉良一相談役(相馬市議会議長)が高規格道路ネットワークの整備に向けた財源確保や防災対策、予防保全に十分な財源の確保など10項目から成る決議を提案し、満場一致



大会の様様(出典:内閣府HP)

北方領土返還求め  
全国大会

内で開催し、アピールの採択等を行った。

で採択。地元選出国会議員らに要望活動を行うこととした(概要を上掲、全文は本会ウェブ掲載)。総会終了後、正副会長・監事・相談役は国土交通省に赴き、高橋克法副大臣、吉岡幹夫事務次官、廣瀬昌由技監、山本巧道路局長へ決議を手交の上、面談要望を行った。

2月7日の「北方領土の日」に、本会をはじめとする地方六団体、内閣府及び関係民間団体は共同で、令和7年北方領土返還要求全国大会を都島の帰属の問題を解決し、平和条約を締結するという方針を堅持してまいります」と述べた。

北方領土返還について本会は、総会・評議員会における決議や地方行政委員会の要望書において▽効果的な返還要求運動の推進▽北方領土隣接地域の疲弊解消のための内政措置充実などを求めている。